

◆自治体様向け 支援メニュー

2019年7月

一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会

NO	概略	具体的内容	推奨される支援対象	委託費・所要期間(目安)
1	「自治体新電力と地域低炭素化」勉強会 ・自治体新電力事業の概要 ・自治体新電力の事例紹介 ・低炭素化にどうつながるか ・自治体新電力による低炭素事業の事例紹介 ・実行計画にどう位置付けるか	・事前打ち合わせ、資料準備(1人日) ・勉強会(半日) ※資料の印刷は含まず	自治体新電力事業について、そのしくみ、設立メリット、低炭素化の可能性など勉強したい、関係部署に説明したい地方公共団体	委託費: ~10万円
2	自治体新電力事業の実現可能性調査・検討	・入手可能な公共施設の電力データを整理し、30分毎の年間需要カーブを作成 ・入手可能な電源データを整理し、30分毎の年間売電カーブを作成 ・上記を元に需給シミュレーションし、自治体新電力の事業収支を試算 ・自治体新電力事業に関する助言、相談	自治体新電力事業の検討に着手するかどうか、判断しかねている地方公共団体	委託費: ~100万円 工期: 1ヶ月
3	自治体新電力事業の実現可能性調査・検討	・公共施設の電力データを整理し、30分毎の年間需要カーブを作成 ・電源調査、電源データを整理し、30分毎の年間売電カーブを作成 ・上記を元に需給シミュレーションし、自治体新電力の事業性評価(感度分析も含む)、事業収支計画作成 ・事業スキーム、事業シナリオ、リスク整理など ・資金金や借入の考え方整理、金額案の提示 ・事業計画作成(報告書作成) ・低炭素化事業の展開の可能性など ・その他エネルギー施策に関連した事項の整理 ・自治体新電力事業に関する助言、相談	地域振興やSDGsを実行するための手法として自治体新電力を捉えていて、自治体新電力会社設立を検討している地方公共団体	委託費: 500~1000万円 工期: 3ヶ月~6ヶ月
4	自治体新電力事業に関する事業計画の精査業務 (セカンドオピニオン)	・収支の精査(試算方法、安定性) ・事業シナリオの妥当性、経営の安定性 など	既にFSや検討業務を実施した地方公共団体	委託費: ~50万円 工期: 1ヶ月
5	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画の立案 (地方公共団体実行計画の実行に向けた具体的な行動計画の立案)	・公共施設の空調や照明、自家発、蓄電池、太陽光などのエネルギー設備調査 ・主な公共施設のエネルギー設備について、中長期的な視点で省エネや再エネの導入促進を積極的に織り込んだ維持管理計画を立案する。 ・維持管理計画を実行する体制の検討、提案 ※これを実行していくことで、市の環境施策の目標達成に大きく貢献する他、防災対応などの付加価値の向上にも貢献する。	低炭素化の目標が明確にされているが、未だその達成に向けての具体的な実行の目途が立てられていない地方公共団体、どこから着手すればいいか悩んでいる地方公共団体	委託費: 300~1000万円 工期: 3ヶ月~6ヶ月
6	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画(地方公共団体実行計画など)の実行支援	・計画実施に必要な追加検討、状況整理など ・電力、ガス、水道などのエネルギーデータの一元管理 ・エネルギーデータをもとにした省エネコンサルティング(低炭素の実現方法を示し、実行結果を出すところまでの実行支援)	中長期的な公共施設の低炭素化推進計画(地方公共団体実行計画など)が作成されていて、実行に着手しようとしている地方公共団体	委託費: 300~1000万円 工期: 3ヶ月~6ヶ月
7	再生可能エネルギー事業の実現可能性調査・検討	・再エネ資源量の調査 ・事業スキームの検討 ・事業収支計算 ・事業における課題の整理 ・事業計画作成	具体的に再エネ事業の立地の候補があるが、その実現可能性を確認したい地方公共団体	委託費: 600~1000万円 工期: 3ヶ月~6ヶ月
8	エネルギーの地産地消を実現するマイクログリッドシステムの実現可能性調査・検討	・電力・熱システム構成の検討 ・事業スキームの検討 ・事業収支計算 ・事業における課題の整理 ・事業計画作成	具体的にマイクログリッドシステムを適用したいフィールドがあり、その実現可能性を確認したい地方公共団体	委託費: 600~1000万円 工期: 3ヶ月~6ヶ月

<問合せ>

一般社団法人 エネルギー・地方創生ネットワーク協議会  
事務局 パシフィックパワー(株)  
担当: 中川・宮川  
TEL: 03-5244-5423  
E-mail: pps@pacific-power.co.jp